

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,346,322	固定負債	5,885,904 ※
有形固定資産	6,965,708 ※	地方債	5,391,953
事業用資産	1,261,679	(うち臨時財政対策債)	(1,654,325)
土地	411,357	長期未払金	7,223
立木竹	239,704	退職手当引当金	464,478
建物	1,490,425	損失補償等引当金	21,322
建物減価償却累計額	△ 951,272	その他	929
工作物	145,131	流動負債	659,134
工作物減価償却累計額	△ 109,201	1年内償還予定地方債	612,918
船舶	11,347	(うち臨時財政対策債)	(215,558)
船舶減価償却累計額	△ 7,946	未払金	1,552
浮標等	0	未払費用	0
浮標等減価償却累計額	0	前受金	0
航空機	2,980	前受収益	0
航空機減価償却累計額	△ 2,042	賞与等引当金	44,279
その他	0	預り金	385
その他減価償却累計額	0	その他	0
建設仮勘定	31,196	負債合計	6,545,039 ※
インフラ資産	5,686,706	【純資産の部】	
土地	638,436	固定資産等形成分	7,603,301
建物	22,631	余剰分(不足分)	△ 6,505,714
建物減価償却累計額	△ 13,224		
工作物	11,294,452		
工作物減価償却累計額	△ 6,379,215		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	123,626		
物品	72,739		
物品減価償却累計額	△ 55,417		
無形固定資産	4,984		
ソフトウェア	4,232		
その他	752		
投資その他の資産	375,630		
投資及び出資金	129,845		
有価証券	28,105		
出資金	101,740		
その他	0		
投資損失引当金	△ 216		
長期延滞債権	14,519		
長期貸付金	125,006		
基金	108,610		
減債基金	59,139		
その他	49,471		
その他	109		
徴収不能引当金	△ 2,244		
流動資産	296,303		
現金預金	36,562		
未収金	3,630		
短期貸付金	1,133		
基金	255,846 ※		
財政調整基金	42,848		
減債基金	212,997		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 868		
資産合計	7,642,625	純資産合計	1,097,587
		負債及び純資産合計	7,642,625 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,518,872
業務費用	1,414,244
人件費	559,781
職員給与費	478,196
賞与等引当金繰入額	44,279
退職手当引当金繰入額	37,306
その他	0
物件費等	620,648 ※
物件費	336,249
維持補修費	41,781
減価償却費	242,619
その他	0
その他の業務費用	233,815
支払利息	20,994
徴収不能引当金繰入額	1,056
その他	211,765
移転費用	1,104,628
補助金等	1,017,597
社会保障給付	70,088
他会計への繰出金	11,660
その他	5,283
経常収益	48,669 ※
使用料及び手数料	25,309
その他	23,361
純経常行政コスト	△ 2,470,203
臨時損失	32,072 ※
災害復旧事業費	5,144
資産除売却損	10,089
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	16,840
臨時利益	1,316
資産売却益	1,316
その他	0
純行政コスト	△ 2,500,959

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,127,515	7,682,142	△ 6,554,627
純行政コスト(△)	△ 2,500,959		△ 2,500,959
財源	2,470,760 ※		2,470,760 ※
税金等	1,715,505		1,715,505
国県等補助金	755,256		755,256
本年度差額	△ 30,199		△ 30,199
固定資産等の変動(内部変動)		△ 79,111 ※	79,111 ※
有形固定資産等の増加		157,485	△ 157,485
有形固定資産等の減少		△ 253,781	253,781
貸付金・基金等の増加		192,020	△ 192,020
貸付金・基金等の減少		△ 174,836	174,836
資産評価差額	△ 20	△ 20	
無償所管換等	290	290	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 29,929	△ 78,841	48,912
本年度末純資産残高	1,097,587 ※	7,603,301	△ 6,505,714 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,279,731
業務費用支出	1,175,090
人件費支出	564,278
物件費等支出	378,066
支払利息支出	20,994
その他の支出	211,752
移転費用支出	1,104,641
補助金等支出	1,017,597
社会保障給付支出	70,088
他会計への繰出支出	11,673
その他の支出	5,283
業務収入	2,438,955 ※
税金等収入	1,716,037
国県等補助金収入	675,096
使用料及び手数料収入	25,314
その他の収入	22,509
臨時支出	5,144
災害復旧事業費支出	5,144
その他の支出	0
臨時収入	3,407
業務活動収支	157,488 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	715,203 ※
公共施設等整備費支出	157,154
基金積立金支出	190,257
投資及び出資金支出	393
貸付金支出	367,400
その他の支出	0
投資活動収入	602,782
国県等補助金収入	76,753
基金取崩収入	154,816
貸付金元金回収収入	368,015
資産売却収入	3,198
その他の収入	0
投資活動収支	△ 112,421
【財務活動収支】	
財務活動支出	607,644
地方債償還支出	605,263
その他の支出	2,381
財務活動収入	553,339
地方債発行収入	553,306
その他の収入	33
財務活動収支	△ 54,305
本年度資金収支額	△ 9,238
前年度末資金残高	45,414
本年度末資金残高	36,176
前年度末歳計外現金残高	356
本年度歳計外現金増減額	29
本年度末歳計外現金残高	385
本年度末現金預金残高	36,562 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結	
勘定科目				
資産の部	固定資産	7,346,322	7,443,789	7,573,870
	有形固定資産	6,965,708	7,115,239	7,319,971
	事業用資産	2,332,140	2,372,663	2,602,801
	減価償却累計額	▲ 1,070,461	▲ 1,096,065	▲ 1,180,665
	減損損失累計額	－	0	▲ 32
	インフラ資産	12,079,145	12,261,289	12,361,394
	減価償却累計額	▲ 6,392,439	▲ 6,449,935	▲ 6,495,818
	物品	72,739	99,120	121,376
	減価償却累計額	▲ 55,417	▲ 71,832	▲ 89,085
	無形固定資産	4,984	5,067	17,387
	投資その他の資産	375,630	323,483	236,513
	流動資産	296,303	333,233	527,970
	現金預金	36,562	69,964	99,518
	未収金	3,630	7,102	18,415
	短期貸付金等	265	270	7,288
	基金	255,846	255,846	256,179
	棚卸資産	－	51	146,570
繰延資産	－	0	4	
資産合計	7,642,625	7,777,022	8,101,845	
負債の部	固定負債	5,885,904	6,032,238	6,124,702
	地方債	5,391,953	5,446,660	5,526,030
	(うち臨時財政対策債)	1,654,325		
	長期未払金	7,223	7,223	7,856
	退職手当等引当金	464,478	468,590	477,687
	損失補償等引当金等	22,251	109,765	113,129
	流動負債	659,134	675,720	764,988
	1年以内償還予定地方債	612,918	618,848	690,893
	(うち臨時財政対策債)	215,558		
	未払金等	1,937	11,957	28,244
賞与等引当金	44,279	44,915	45,851	
負債合計	6,545,039	6,707,958	6,889,690	
【純資産の部】純資産合計	1,097,587	1,069,065	1,212,155	
負債及び純資産合計	7,642,625	7,777,022	8,101,845	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

〔令和4年4月1日～令和5年3月31日〕

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	2,518,872	3,051,242	3,134,055
1 業務費用	1,414,244	1,496,672	1,587,695
(1)人件費	559,781	569,445	602,538
職員給与費等	478,196	485,153	514,623
賞与等引当金繰入額	44,279	44,911	44,991
退職手当引当金繰入額	37,306	38,195	38,474
その他	0	1,185	4,450
(2)物件費等	620,648	687,606	739,838
物件費	336,249	394,421	428,400
維持補修費	41,781	42,283	43,556
減価償却費	242,619	250,811	256,619
その他	-	90	11,262
(3)その他の業務費用	233,815	239,621	245,319
支払利息等	20,994	21,980	22,368
徴収不能引当金繰入額	1,056	1,059	1,172
その他	211,765	216,582	221,780
2 移転費用	1,104,628	1,554,570	1,546,360
(1)補助金等	1,017,597	1,461,442	1,451,704
(2)社会保障給付	70,088	70,088	70,088
(3)他会計への繰出金	11,660	11,681	11,681
(4)その他	5,283	11,359	12,886
経常収益	48,669	613,482	695,605
1 使用料及び手数料	25,309	41,692	48,286
2 その他	23,361	571,790	647,318
純経常行政コスト	▲ 2,470,203	▲ 2,437,760	▲ 2,438,450
臨時損失	32,072	32,123	41,643
1 災害復旧事業費	5,144	5,144	5,144
2 資産除売却損	10,089	10,096	10,113
3 損失補償等引当金繰入額	0	0	0
4 その他	16,840	16,883	26,386
臨時利益	1,316	1,424	10,990
1 資産売却益	1,316	1,316	1,379
2 その他	0	108	9,611
純行政コスト	▲ 2,500,959	▲ 2,468,460	▲ 2,469,103

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

〔令和4年4月1日～令和5年3月31日〕

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,127,515	1,092,825	1,235,071
純行政コスト	▲ 2,500,959	▲ 2,468,460	▲ 2,469,103
財源	2,470,760	2,443,964	2,447,009
税金等	1,715,505	1,687,333	1,689,748
国県等補助金	755,256	756,631	757,261
本年度差額	▲ 30,199	▲ 24,496	▲ 22,094
資産評価差額	▲ 20	▲ 20	▲ 140
無償所管換等	290	295	295
他団体出資等分の増加	-		237
他団体出資等分の減少	-		▲ 1,734
その他	0	460	521
本年度純資産変動額	▲ 29,929	▲ 23,761	▲ 22,916
本年度末純資産残高	1,097,587	1,069,065	1,212,155

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

〔令和4年4月1日～令和5年3月31日〕

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	2,279,731	2,806,193	
1 業務費用支出	1,175,090	1,251,671	
(1)人件費支出	564,278	573,700	
(2)物件費支出	378,066	435,403	
(3)支払利息支出	20,994	21,982	
(4)その他の支出	211,752	220,586	
2 移転費用支出	1,104,641	1,554,521	
(1)補助金等支出	1,017,597	1,461,381	
(2)社会保障給付支出	70,088	70,088	
(3)他会計への繰出支出	11,673	11,694	
(4)その他の支出	5,283	11,359	
業務収入	2,438,955	2,973,358	
1 税込等収入	1,716,037	1,691,745	
2 国県等補助金収入	675,096	818,162	
3 使用料及び手数料収入	25,314	34,096	
4 その他の収入	22,509	429,355	
臨時支出	5,144	5,151	
臨時収入	3,407	3,487	
業務活動収支	157,488	165,501	
投資活動支出	715,203	719,322	
1 公共施設等整備費支出	157,154	161,409	
2 基金積立金支出	190,257	190,257	
3 貸付金支出等	367,793	367,656	
投資活動収入	602,782	605,092	
1 国県等補助金収入	76,753	77,689	
2 基金取崩収入	154,816	154,816	
3 貸付金元金回収収入	368,015	368,031	
4 資産売却収入	3,198	4,557	
投資活動収支	▲ 112,421	▲ 114,230	
財務活動支出	607,644	627,097	
1 地方債償還支出	605,263	611,100	
2 その他の支出	2,381	15,997	
財務活動収入	553,339	569,595	
1 地方債発行収入	553,306	556,090	
2 その他	33	13,505	
財務活動収支	▲ 54,305	▲ 57,501	
本年度資金収支額	▲ 9,238	▲ 6,230	
前年度末資金残高	45,414	75,809	
本年度末資金残高	36,176	69,579	
本年度末歳計現金現在高	385	385	
本年度末現金預金残高	36,562	69,964	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※「統一的な基準」では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していない場合は、連結資金収支計算書の作成を省略することが認められているため、作成を省略しています。

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価

基金運用の満期時における仕訳方法が未確立であるため、取得原価により計上しています。

② 満期保有目的以外の有価証券等

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7年～50年、工作物 5年～80年、物 品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、道における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（自動車は60万円、美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。

修繕費については、維持管理やき損した固定資産の現状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

団 体 名	確 定 債 務 額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金	貸借対照表未計上額	
北海道土地開発公社	—	9,239	—	9,239
北海道住宅供給公社	—	1,766	15,895	17,661
道南いさりび鉄道（株）	—	234	26	260
（公財）北海道中小企業総合支援センター	—	—	—	—
（一財）北海道勤労者信用基金協会	—	0	8	8
北海道信用保証協会	—	4,838	13,441	18,279
（公財）北海道農業公社	—	5,129	46,162	51,291
（公社）北海道私学振興基金協会	—	351	3,159	3,510
計	—	21,557	78,691	100,248

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 札幌高裁令和4年（ネ）第202号
損害賠償請求事件 7百万円
- ② 札幌地裁平成29年（ワ）第1444号
損害賠償請求事件 38百万円
- ③ 釧路地裁網走支部令和4年（ワ）第8号
損害賠償請求事件 56百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

中小企業近代化資金貸付事業特別会計

苫小牧東部地域開発出資特別会計

石狩湾新港地域開発出資特別会計

就農支援資金貸付事業等特別会計

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

道営住宅事業特別会計

住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率	－%	・連結実質赤字比率	－%
・実質公債費比率	18.9%	・将来負担比率	311.0%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 48,275百万円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 193,495百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

道が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

イ 内訳

(単位：百万円)

区 分		金 額	
		価 額	簿 価
事業用 資 産	土 地	8,849	6,989
	建 物	2,873	1,924
計		11,722	8,914

*「価額」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足額

311,147百万円（うち積立留保額253,000百万円）

③ 基金借入金（繰替運用）

[内 訳]

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金 1,762百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,548,409百万円（うち臨時財政対策債分：1,548,195百万円）

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,358,763百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	203,224百万円
将来負担額	6,560,485百万円
充当可能基金額	341,154百万円
特定財源見込額	76,937百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,547,513百万円

[将来負担額の内訳]

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
		貸借対照表 計上分（負債）	貸借対照表 計上対象外分
将来負担額	6,560,486	6,500,001	60,485
地方債の現在高	6,004,871	6,004,871	—
債務負担行為に基づく支出予定額	※1 27,085	9,094	17,991
公営企業債等繰入見込額	32,962	—	32,962
組合負担等見込額	9,532	—	9,532
退職手当負担見込額	464,478	464,478	—
設立法人の負債額等負担見込額	※2 21,558	21,558	—

※1 債務負担行為に基づく支出予定額の内訳

貸借対照表計上分（負債）		貸借対照表計上対象外分	
P F I 事業に係るもの	424	国営土地改良事業に係るもの	3,010
地方公務員等共済組合に係るもの	8,670	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	219
—	—	依頼土地の買い戻しに係るもの	14,761

※2 設立法人の負債額等負担見込額の内訳

北海道土地開発公社	9,239	(一財)北海道勤労者信用基金協会	0
北海道住宅供給公社	1,766	北海道信用保証協会	4,838
道南いさりび鉄道（株）	234	(公財)北海道農業公社	5,129
(公財)北海道中小企業総合支援センター	0	(公社)北海道私学振興基金協会	351

⑥ 第三セクター等に対する短期貸付金の状況について

第三セクター等に対する短期貸付金のうち、次の区分に掲げるものの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	相手先	貸付額	参考（長期貸付金）
毎年度、継続的に行われる貸付けのうち、その返済が出納整理期間に行われているもの	北海道住宅供給公社	17,661	10,000
毎年度、継続的に行われる貸付けのうち、その返済が年度内に行われているもの	北海道土地開発公社	17,823	—

⑦ 建物のうち115百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 101,502百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	3,524,012	3,492,312
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	79,921	120,859
繰越金に伴う差額	45,413	—
資金収支計算書	3,649,346	3,613,171

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、5（1）①に記載した特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	157,488百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	76,753百万円
未収債権の減少額	△550百万円
減価償却費	△ 242,619百万円
賞与等引当金繰入額	△ 44,279百万円
賞与等引当金減少額	43,019百万円
退職手当引当金繰入額	△ 37,306百万円
退職手当引当金減少額	44,234百万円
徴収不能引当繰入金	△ 1,056百万円
資産売却益	1,316百万円
資産除売却損	△ 10,089百万円
臨時損失（その他）	△ 16,840百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 29,929百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 500,000百万円

一時借入金にかかる利子額 3百万円

一般会計等財務書類 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,311,574	24,612	4,046	2,332,140	1,070,461	34,691	1,261,679
土地	411,800	52	495	411,357	-	-	411,357
立木竹	240,703	111	1,110	239,704	-	-	239,704
建物	1,477,731	12,951	256	1,490,425	951,272	31,219	539,153
工作物	144,148	1,016	33	145,131	109,201	2,351	35,930
船舶	8,572	2,775	0	11,347	7,946	652	3,402
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,980	0	0	2,980	2,042	469	937
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,641	7,707	2,152	31,196	-	-	31,196
インフラ資産	11,956,755	136,367	13,977	12,079,145	6,392,439	204,115	5,686,706
土地	643,493	3,899	8,956	638,436	-	-	638,436
建物	22,131	500	0	22,631	13,224	491	9,407
工作物	11,171,524	123,042	114	11,294,452	6,379,215	203,624	4,915,237
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,607	8,926	4,907	123,626	-	-	123,626
物品	69,674	3,263	198	72,739	55,417	3,503	17,322
合計	14,338,003	164,243	18,221	14,484,025	7,518,317	242,308	6,965,708

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	220,832	354,431	11,268	10,572	233,532	87,998	343,046	1,261,679
土地	76,244	134,474	3,616	3,128	78,306	30,766	84,823	411,357
立木竹	-	-	-	-	120,134	-	119,570	239,704
建物	132,732	203,498	4,226	6,697	23,745	54,859	113,395	539,153
工作物	8,165	12,352	485	600	8,284	1,956	4,088	35,930
船舶	-	808	-	-	2,593	-	-	3,402
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	937	937
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,691	3,299	2,941	147	469	417	20,232	31,196
インフラ資産	4,805,476	-	-	-	862,577	18,653	-	5,686,706
土地	630,364	-	-	-	8,072	-	-	638,436
建物	9,395	-	-	-	12	-	-	9,407
工作物	4,047,913	-	-	-	848,671	18,653	-	4,915,237
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117,804	-	-	-	5,822	-	-	123,626
物品	5,566	6,744	198	594	1,376	722	2,122	17,322
合計	5,031,875	361,175	11,466	11,166	1,097,485	107,372	345,168	6,965,708

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

1 市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
石油資源開発(株)	404,080	4,465	1,804	250	101	1,703	1,804
合計	404,080	4,465	1,804	250	101	1,703	1,804

2 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道公立大学法人札幌医科大学	61,021	74,957	15,168	59,789	61,021	100.00%	59,789	-	43,825
(公社)北海道私学振興基金協会	515	5,450	1,407	4,044	1,471	35.01%	1,416	-	-
(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	27	3,454	7	3,447	30	90.00%	3,102	-	-
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	25,294	32,714	13,258	19,456	25,294	100.00%	19,456	-	20,003
(公財)アイヌ民族文化財団	90	2,543	2,152	391	191	47.12%	185	-	-
石狩東部広域水道企業団	1,840	35,086	20,622	14,463	13,403	13.73%	1,986	-	2,247
石狩西部広域水道企業団	4,097	55,733	32,475	23,257	20,541	19.95%	4,639	-	4,499
(公財)北海道生活衛生営業指導センター	7	20	6	14	15	46.67%	7	-	-
(公財)北海道健康づくり財団	2,000	4,451	138	4,313	4,120	48.54%	2,094	-	-
(公財)北海道地域医療振興財団	100	288	11	277	268	37.31%	103	-	-

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	3	35	11	24	24	12.50%	3	-	-
(公財)北海道中小企業総合支援センター	5	18,499	16,772	1,727	5	100.00%	1,727	-	328
工業用水道事業会計	3,291	27,817	19,997	7,820	6,681	49.26%	3,852	-	-
(公財)函館地域産業振興財団	609	1,937	123	1,815	1,506	40.44%	734	-	-
(一財)道北地域旭川地場産業振興センター	9	1,560	377	1,183	30	30.00%	355	-	-
(公財)道央産業振興財団	425	1,346	1	1,345	1,299	32.72%	440	-	-
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	5	367	253	114	20	25.00%	28	0	-
(公社)北海道家畜産物衛生指導協会	25	375	285	90	67	37.31%	34	-	33
(公社)北海道酪農検定検査協会	55	2,106	454	1,652	175	31.43%	519	-	717
(公財)北海道農業公社	340	62,892	51,454	11,438	2,748	12.37%	1,413	-	-
(一社)北海道軽種馬振興公社	5	5,098	968	4,131	15	33.33%	1,368	-	-
(公財)オホーツク財団	450	1,020	12	1,008	954	47.17%	475	-	-
(公社)北海道栽培漁業振興公社	2,500	7,723	1,457	6,266	5,142	48.62%	3,046	-	-
北海道住宅供給公社	24	23,772	32,881	△ 9,109	30	80.00%	△ 7,287	24	0
北海道土地開発公社	100	31,681	30,286	1,395	100	100.00%	1,395	-	1,290

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)北海道暴力追放センター	1,022	1,637	2	1,635	1,502	68.04%	1,112	-	-
(公財)北海道学校保健会	100	209	0	209	203	49.26%	103	-	-
北海道高速鉄道開発(株)	3,267	7,309	1,182	6,127	7,210	45.31%	2,776	-	2,489
道南いさりび鉄道(株)	373	1,864	1,638	226	466	80.04%	181	192	146
(株)苫東	13,294	60,417	4,718	55,699	49,321	26.95%	15,013	-	15,412
石狩開発(株)	7,624	26,507	453	26,054	22,898	33.30%	8,675	-	8,933
北海道はまなす食品(株)	25	1,572	1,059	513	100	25.00%	128	-	112
合計	111,346	500,438	249,625	250,813	226,848	-	128,869	216	100,033

3 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)都道府県センター	638	104,636	34,020	70,616	34,628	1.84%	1,301	-	638	-
(一社)地域社会ライフプラン協会	24	1,931	45	1,885	134	17.91%	338	-	24	-
(公財)地方公務員安全衛生推進協会	38	4,972	33	4,939	134	28.36%	1,400	-	38	-
(公財)地震予知総合研究振興会	1	1,709	642	1,067	300	0.33%	4	-	1	-
(一財)消防試験研究センター	1	4,685	567	4,117	2,530	0.04%	2	-	1	-
(一財)救急振興財団	100	21,584	256	21,328	2,000	5.00%	1,066	-	100	-
(公財)都道府県センター(被災者生活再建支援基金)	7,915	104,636	34,020	70,616	47,471	16.67%	11,774	0	7,915	-
地方公共団体金融機構	303	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	1.83%	7,190	-	303	6,089
(公財)交通エコロジーモビリティ財団	5	37,837	8,008	29,829	13,000	0.04%	11	-	5	-
(公財)はまなす財団	100	1,932	7	1,925	1,797	5.56%	107	-	100	-
(一財)地域総合整備財団	150	11,255	42	11,213	10,707	1.40%	157	-	150	-
(一財)地域活性化センター	5	4,690	286	4,404	2,746	0.18%	8	-	5	-
(公財)全日本科学技術協会	50	621	6	616	530	9.43%	58	-	50	-
地方公共団体情報システム機構	2	340,830	329,039	11,790	134	1.49%	176	-	2	-
(一財)港湾空港総合技術センター	1	9,445	4,287	5,158	468	0.21%	11	-	1	-

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
独立行政法人環境再生 保全機構	1,580	316,632	243,124	73,508	15,955	9.90%	7,278	-	1,580	-
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	80	7,039	2,196	4,842	4,842	1.65%	80	-	80	-
(一財)休暇村協会	20	24,536	11,244	13,292	490	4.08%	543	-	20	583
(一財)自然公園財団	10	1,506	255	1,251	337	2.97%	37	-	10	-
(公財)北海道文化財団	26	858	54	803	754	3.45%	28	-	26	-
(公財)ツール・ド・北海道 協会	10	568	0	568	551	1.81%	10	-	10	-
(公財)PMF組織委員会	5	361	41	320	137	3.65%	12	-	5	-
(公財)北海道対がん協会	0	2,553	1,169	1,384	131	0.00%	3	-	-	-
(公財)札幌がんセミナー	20	236	0	236	233	8.58%	20	-	20	-
自治医科大学	198	182,753	26,414	156,340	156,340	0.13%	198	0	198	-
(公信)北海道・ロシア極 東医療交流基金	10	58	0	58	58	17.24%	10	-	10	-
(公財)北海道精神保健推 進協会	10	632	84	547	50	20.00%	109	-	10	-
北海道信用保証協会	12,345	1,677,330	1,588,101	89,228	64,500	19.14%	17,078	0	12,345	16,454
(一財)札幌産業流通振興 協会	10	1,178	39	1,139	50	20.00%	228	-	10	283
(一財)北海道勤労者信用 基金協会	200	44,748	42,676	2,072	1,400	14.29%	296	-	200	-
(公財)室蘭テクノセンター	20	573	5	567	280	7.14%	41	-	20	-

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)新エネルギー財団	1	2,468	265	2,202	2,202	0.05%	1	-	1	-
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	262,371	134,616	127,755	91,433	0.00%	5	-	3	3
北海道農業信用基金協会	4,858	483,029	452,634	30,396	26,249	18.51%	5,626	0	4,858	5,915
(一社)日本養鶏協会	5	20,084	19,165	919	562	0.89%	8	-	5	8
(公社)北海道畜産物価格安定基金協会	93	6,135	865	5,270	637	14.60%	765	-	93	1,143
(公社)日本食肉各付協会	7	5,744	4,600	1,144	4,404	0.16%	2	5	2	2
(一社)家畜改良事業団	5	17,046	9,105	7,941	6,447	0.08%	6	-	5	5
(公社)北海道農業基金協会	1,345	13,064	7,744	5,320	7,738	17.38%	925	420	925	966
(公社)北海道農産協会	3	929	781	148	38	7.89%	12	-	3	22
全国漁業信用基金協会	1,735	289,879	224,735	65,144	46,419	3.74%	2,434	-	1,735	2,555
(独)農林漁業信用基金	269	288,026	54,146	233,880	174,293	0.15%	361	-	269	840
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	46	35,288	24,064	11,224	8,664	0.53%	59	-	46	62
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	1	1,260	284	976	400	0.25%	3	-	1	-
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	10	1,033	121	912	150	6.67%	61	-	10	-
(一財)高齢者住宅財団	15	1,679	437	1,242	317	4.73%	59	-	15	-
(一財)建設業情報管理センター	22	4,997	319	4,678	800	2.75%	129	-	22	-

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)河川財団	30	31,213	695	30,518	270	11.11%	3,391	—	30	—
(一財)ダム技術センター	3	1,504	280	1,224	40	7.50%	80	—	3	—
(一財)河川情報センター	10	4,780	1,079	3,700	520	1.92%	71	—	10	—
(公財)リバーフロント研究所	5	1,966	506	1,460	542	0.92%	13	—	5	—
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	5	2,358	580	1,778	400	1.25%	22	—	5	—
(一財)建築コスト管理シ ステム研究所	1	3,251	252	2,999	334	0.30%	9	—	1	—
(一財)不動産適正取引推 進機構	1	2,437	307	2,130	700	0.14%	3	—	1	—
(公財)区画整理促進機構	10	2,676	40	2,636	350	2.86%	75	—	10	—
日本下水道事業団	27	135,003	123,313	11,690	1,275	2.12%	249	—	27	—
(一財)公園財団	30	6,498	4,014	2,484	1,016	2.95%	73	—	30	—
(株)日本宝くじシステム	2	1,104	885	220	134	1.49%	3	—	2	3
オホーツク・ガリニコタ ワ- (株)	265	783	58	725	1,364	19.43%	141	124	141	149
(株)美唄ハイテクセンター	100	450	170	279	456	21.93%	61	39	61	67
(株)HARP	97	3,132	2,289	843	471	20.59%	174	—	97	128
札幌丘珠空港ビル(株)	65	812	72	740	498	13.05%	97	—	65	96
北のふるさと事業継承支 援ファンド投資事業有限 責任組合	85	118	1	117	170	50.00%	59	—	59	64

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
根室中標津空港ビル(株)	60	1,013	149	863	498	12.05%	104	—	60	108
オホーツク紋別空港ビル (株)	70	717	10	707	498	14.06%	99	—	70	96
(株)北海道エアシステム	101	6,393	5,156	1,237	490	20.61%	255	—	101	319
(株)北海道熱供給公社	50	12,935	6,713	6,223	3,025	1.65%	103	—	50	95
(株)コンサドーレ	30	2,035	1,619	416	1,737	1.73%	7	23	7	2
(株)北海道ソフトウェア技術 開発機構	4	692	37	655	100	4.00%	28	—	4	27
北海道トラクターミナル(株)	30	3,251	1,670	1,581	300	10.00%	158	—	30	142
北海道曹達(株)	15	10,647	2,495	8,153	1,225	1.22%	100	—	15	95
東京中小企業投資育成 (株)	13	120,024	12,490	107,534	6,673	0.19%	209	—	13	183
恵庭リサーチ・ビジネスパーク (株)	300	1,730	151	1,579	1,508	19.89%	314	—	300	276
(株)千歳国際ビジネス交流 センター	400	1,829	35	1,794	1,758	22.75%	408	—	400	405
(公財)とかち財団	600	4,120	174	3,946	3,242	18.51%	730	—	600	—
(株)北海道畜産公社	100	10,679	4,716	5,963	4,798	2.08%	124	—	100	104
北海道農産品ターミナル (株)	15	388	47	342	150	10.00%	34	—	15	33
クレードル興農(株)	30	1	2	0	396	7.58%	0	30	—	—
(株)札幌都市開発公社	30	5,813	2,099	3,714	520	5.77%	214	—	30	211

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)札幌副都心開発公社	30	26,016	13,424	12,592	870	3.45%	434	—	30	433
(株)釧路河畔開発公社	1	134	56	78	10	10.00%	7	—	1	5
合計	27,909	29,308,186	27,608,511	1,699,676	786,380	—	67,879	11,214	16,695	37,971

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道財政調整基金	42,848	-	-	-	42,848	42,848
北海道災害救助基金	2,784	-	-	-	2,784	2,784
北海道市町村振興基金	5,520	-	-	7,009	12,529	12,529
北海道教育施設整備基金	184	-	-	-	184	184
北海道減債基金	178,869	89,975	-	-	268,844	268,869
北方領土隣接地域振興等基金	2,201	6,490	-	-	8,691	8,691
北海道ふるさと寄附基金	113	-	-	-	113	113
北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	82	-	-	-	82	1,841
北海道美術品取得基金	291	-	-	209	500	500
北海道文化基金	72	-	-	-	72	72
北海道苫小牧東部地域開発減債基金	3,293	-	-	-	3,293	3,293
北海道介護保険財政安定化基金	4,991	-	-	-	4,991	4,991
北海道森林整備地域活動支援基金	78	-	-	-	78	78
北海道石狩湾新港地域開発振興基金	0	-	-	-	0	0
北海道循環資源利用促進税基金	654	-	-	-	654	624
北海道安心こども基金	3,459	-	-	-	3,459	3,299

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道後期高齢者医療財政安定化基金	1,012	-	-	-	1,012	1,012
北海道農業構造改革支援基金	429	-	-	-	429	414
北海道地域医療介護総合確保基金	10,011	-	-	-	10,011	6,716
北海道未来人材応援基金	82	-	-	-	82	76
北海道航空振興基金	3,105	-	-	-	3,105	3,105
北海道新エネルギー導入加速化基金	394	-	-	-	394	381
北海道森林整備等支援基金	151	-	-	-	151	118
北海道新型コロナウイルス感染症対策地域医療支援基金	150	-	-	-	150	42
合計	260,772	96,465	-	7,219	364,456	362,420

※貸借対照表上の減債基金は、「北海道減債基金」「北海道苫小牧東部地域開発減債基金」「北海道石狩湾新港地域開発減債基金」の合計です。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営事業】					
病院事業会計長期貸付金	37,260	—	—	—	37,260
工業用水道事業会計長期貸付金	4,649	—	—	—	4,579
地方競馬特別会計長期貸付金	20,679	—	—	—	21,550
【公立大学法人】					
北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金	2,057	—	—	—	2,082
【地方三公社】					
住宅供給公社長期貸付金	10,000	—	—	—	8,500
【第三セクター等】					
道南いさりび鉄道株式会社貸付金	867	—	—	—	867
【その他の貸付金】					
職員住宅建設特別資金貸付金	8	—	8	—	24
地域総合整備資金貸付金	7,444	—	—	—	8,197
高等学校等進学奨励費貸付金	702	—	—	—	704
北海道立看護学院等看護職員課程修学資金貸付金	216	2	1	—	216
看護職員養成修学資金貸付金	2,566	56	21	—	2,358
介護福祉士等修学資金貸付金	49	5	15	1	64
災害援護資金貸付金	4	—	—	—	4
遺児福祉修学資金貸付金	5	—	—	—	5
北海道医師養成確保修学資金等貸付金	3,674	—	—	—	3,440
北海道介護保険財政安定化基金貸付金	—	—	23	—	46
産炭地市町村特別対策資金貸付金	26	—	41	—	130
中小企業応援ファンド貸付金	10,300	—	—	—	10,300
道北地域産業支援資金貸付金	700	—	—	—	700

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
農地保有合理化事業資金貸付金	69	—	—	—	79
公共下水道事業特別会計長期貸付金	13,201	—	—	—	12,963
公立高等学校生徒学資金貸付金	2	—	—	—	2
公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付金	6	2	—	—	8
*店舗等共同化資金貸付金	—	—	67	—	71
*商店街近代化資金貸付金	—	—	39	—	41
*地域産業創造基盤整備資金貸付金	84	—	42	—	168
*集積区域整備資金貸付金	305	—	43	—	390
*集団化資金貸付金	21	—	3	—	37
*被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	224	—	8	—	239
*小規模企業等設備貸与事業貸付金	2,864	—	370	—	2,934
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,965	—	—	—	6,461
農業改良資金貸付金・就農支援資金貸付金	918	—	357	—	1,723
沿岸漁業改善資金貸付金	100	—	57	—	232
林業・木材産業改善資金貸付金	35	—	38	—	101
林業就業促進資金貸付金	6	—	—	—	6
合計	125,006	65	1,133	1	126,481

「*」は、中小企業近代化資金貸付事業特別会計における貸付金です。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高等学校等進学奨励費貸付金	1	0
遺児福祉修学資金貸付金	5	4
看護職員養成修学資金貸付金	9	4
介護福祉士等修学資金貸付金収入	1	0
特用林産物振興資金貸付金	53	0
土地区画整理組合資金貸付金	92	0
公立高等学校生徒学資金貸付金	68	50
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,420	383
店舗等共同化資金貸付金	2,511	0
工場等集団化資金貸付金	1,469	0
共同施設資金貸付金	1,257	21
設備近代化資金貸付金	55	21
商店街近代化資金貸付金	340	7
設備リース資金貸付金	644	0
企業合同資金貸付金	16	0
工場共同利用資金貸付金	1,445	0
集積区域整備資金貸付金	101	0
農業改良資金貸付金	15	1
就農支援資金貸付金	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業費	54	31
林業改善資金貸付金	41	0
小計	9,599	521
【未収金】		
税等未収金		
個人道民税	2,349	535

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高等学校等進学奨励費貸付金	1	-
遺児福祉修学資金貸付金	0	0
看護職員養成修学資金貸付金	3	1
介護福祉士等修学資金貸付金収入	0	0
特用林産物振興資金貸付金	0	-
土地区画整理組合資金貸付金	0	-
公立高等学校生徒学資金貸付金	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	104	27
店舗等共同化資金貸付金	0	-
工場等集団化資金貸付金	0	-
共同施設資金貸付金	0	-
設備近代化資金貸付金	0	-
商店街近代化資金貸付金	0	-
設備リース資金貸付金	0	-
企業合同資金貸付金	0	-
工場共同利用資金貸付金	0	-
集積区域整備資金貸付金	0	-
農業改良資金貸付金	0	-
就農支援資金貸付金	0	-
林業・木材産業改善資金貸付事業費	0	-
林業改善資金貸付金	0	-
小計	196	29
【未収金】		
税等未収金		
個人道民税	1,240	327

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
法人道民税	67	27
個人事業税	182	58
法人事業税	316	165
不動産取得税	324	85
ゴルフ場利用税	5	3
自動車取得税	0	0
軽油引取税	0	0
自動車税	360	163
鉱区税	0	0
循環資源利用促進税	1	0
【その他の未収金】		
土地貸付収入	0	0
建物使用料	0	0
雑入(総務関係)	1	0
税附帯収入(加算金)	101	55
雑入(総合政策関係)	1	0
雑入(環境生活関係)	234	57
診療料	1	1
診療所使用料	0	0
衛生学院授業料	0	0
看護学院授業料	0	0
看護学院寄宿舎使用料	0	0
知的障害者施設措置者負担収入	0	0
児童保護措置費徴収金	102	87
未熟児医療費徴収金	0	0
医療型障害児入所施設診療料	0	0
児童施設使用料	0	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
法人道民税	52	21
個人事業税	96	31
法人事業税	246	129
不動産取得税	221	58
ゴルフ場利用税	0	0
自動車取得税	0	-
軽油引取税	1,073	2
自動車税	218	99
鉱区税	0	-
循環資源利用促進税	0	-
【その他の未収金】		
土地貸付収入	0	-
建物使用料	0	-
雑入(総務関係)	1	-
税附帯収入(加算金)	66	37
雑入(総合政策関係)	0	-
雑入(環境生活関係)	1	-
診療料	0	-
診療所使用料	0	0
衛生学院授業料	0	-
看護学院授業料	0	-
看護学院寄宿舎使用料	0	-
知的障害者施設措置者負担収入	0	-
児童保護措置費徴収金	34	30
未熟児医療費徴収金	0	-
医療型障害児入所施設診療料	0	0
児童施設使用料	0	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
医療型障害児入所施設文書料	0	0
生活保護費返還金収入	358	350
心身障害者扶養共済掛金収入	3	0
細菌検査料	0	0
寄生虫検査料	0	0
狂犬病予防関連収入	0	0
障害者自立支援対策推進費補助金返還金収入	0	0
介護職員処遇改善交付金返還金収入	0	0
雑入(保健福祉関係)	81	76
技術専門学院授業料	3	0
雑入(経済関係)	1	0
雑入(農政関係)	0	0
漁港利用料	0	0
雑入(水産林務関係)	1	0
道路占用料	1	0
堤塘使用料	13	1
海岸占用料	3	0
雑入(建設関係)	4	0
放置違反金	23	7
雑入(警察関係)	10	6
高等学校授業料	9	0
弁償金	3	0
学校保健費負担金	0	0
公宅貸付収入	1	0
雑入(教育関係)	36	7
母子福祉資金貸付金(利子)	0	0
寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
医療型障害児入所施設文書料	0	0
生活保護費返還金収入	86	81
心身障害者扶養共済掛金収入	0	-
細菌検査料	0	-
寄生虫検査料	0	-
狂犬病予防関連収入	0	-
障害者自立支援対策推進費補助金返還金収入	0	-
介護職員処遇改善交付金返還金収入	0	-
雑入(保健福祉関係)	9	9
技術専門学院授業料	1	0
雑入(経済関係)	15	-
雑入(農政関係)	0	-
漁港利用料	0	0
雑入(水産林務関係)	0	-
道路占用料	0	0
堤塘使用料	5	0
海岸占用料	1	0
雑入(建設関係)	0	-
放置違反金	9	3
雑入(警察関係)	17	10
高等学校授業料	0	0
弁償金	0	-
学校保健費負担金	0	-
公宅貸付収入	0	-
雑入(教育関係)	1	0
母子福祉資金貸付金(利子)	0	0
寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	-

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
父子福祉資金貸付金(利子)	0	0
雑入(母子福祉資金関係)	0	0
工場集団化資金貸付金(利子)	0	0
商店街近代化資金貸付金(利子)	0	0
雑入(農業改良資金関係)	15	0
雑入(林業・木材産業改善資金関係)	54	27
公営住宅使用料	152	11
公営住宅駐車場使用料	28	1
雑入(公営住宅関係)	77	1
小計	4,920	1,723
合計	14,519	2,244

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
父子福祉資金貸付金(利子)	0	-
雑入(母子福祉資金関係)	0	-
工場集団化資金貸付金(利子)	0	-
商店街近代化資金貸付金(利子)	0	-
雑入(農業改良資金関係)	0	-
雑入(林業・木材産業改善資金関係)	0	-
公営住宅使用料	33	2
公営住宅駐車場使用料	6	0
雑入(公営住宅関係)	3	0
小計	3,434	839
合計	3,630	868

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,280,013	220,302	285,206	3,129	667,844	210,164	1,113,670	281,504	0	0
防災・減災・国土強靱化	133,747	309	102,387	0	11,337	1,657	18,366	789	0	0
公営住宅建設	54,582	5,442	14,494	7,562	32,526	0	0	0	0	0
災害復旧	49,195	7,744	46,624	0	2,504	67	0	0	0	0
教育・福祉施設	71,894	7,655	8,686	1,407	27,398	8,897	25,506	5,257	0	0
一般単独事業	1,151,910	125,718	10,356	27,108	479,564	79,534	555,348	94,591	0	0
緊急自然災害防止対策	15,018	451	200	4,494	7,715	367	2,242	1,168	0	0
減収補填債(通常分)	31,463	5,466	0	0	23,276	5,349	2,838	634	0	0
特別減収対策債	1,000	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0
その他(通常分)	176,354	11,634	5,662	80,128	40,624	6,903	18,818	4,024	0	24,219
【特別分】										
臨時財政対策債	1,869,883	215,558	79,122	398,774	255,752	50,935	1,085,300	405,052	0	0
減収補填債(特例分)	75,831	2,122	0	17,568	38,570	5,093	14,600	1,654	0	0
退職手当債	21,774	7,250	0	0	20,649	1,125	0	0	0	0
調整債	13,700	250	0	0	9,100	300	4,300	0	0	0
緊急浚渫推進事業債	16,962	0	0	0	11,421	0	5,541	5,301	0	0
その他(特例分)	41,545	3,017	0	0	11,134	2,790	12,507	26	0	15,114
合計	6,004,871	612,918	552,737	540,170	1,640,414	373,181	2,859,036	800,000	0	39,333

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,004,871	5,821,339	132,203	27,586	3,123	17,571	10	3,039	0.356%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,004,871	612,918	644,419	608,904	528,804	544,516	2,055,607	504,438	325,028	180,237

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	216	0	0	0	216
徴収不能引当金	3,126	990	0	1,005	3,111
退職手当引当金	470,235	37,306	43,063	0	464,478
損失補償等引当金	22,407	0	424	661	21,322
賞与等引当金	43,019	44,279	43,019	0	44,279
合計	539,003	82,575	86,506	1,666	533,406

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	生活インフラ 国土保全	国直轄道路事業費負担金	国	22,668	国の道路工事に係る負担金
		国直轄河川事業費負担金	国	12,616	国の河川工事に係る負担金
		国直轄空港整備事業費負担金	国	703	国の空港整備事業に係る負担金
		北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	32,732	北海道新幹線建設に係る負担金
		その他		4,833	
	教 育	新設大学整備費補助金	学校法人	111	大学開設の施設整備に対する補助
		その他		1	
	福 祉	介護サービス提供基盤等整備事業費補助金	市町村等	222	介護施設等の整備に対する補助
		社会福祉施設整備事業費補助金	民間企業等	2,714	社会福祉施設等の整備に係る費用に対する補助
		その他		7,951	
	環 境 衛 生	水道対策費	市町村	3,316	水道施設の耐震化に対する補助
		循環資源利用促進事業費	民間企業等	598	産業廃棄物の抑制に資する施設整備に対する補助
		その他		1,712	
	産 業 振 興	国営事業負担金	国	15,504	国が実施する農業農村整備事業に係る負担金
		畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	市町村等	7,856	畜産・酪農施設整備に対する補助
		森林環境保全整備事業費補助金	市町村等	10,832	森林整備に係る補助
		強い農業づくり事業費	市町村等	0	農業用施設の整備に対する補助
		水産業振興構造改善事業費補助金	市町村等	1,225	共同利用施設等の施設整備に対する補助
		合板製材、集成材生産性向上品目転換促進対策	市町村等	1,011	合板・製材工場等の施設整備に対する補助
		団体営土地改良事業費	市町村等	5,106	農業農村整備事業に係る補助
		その他		29,957	

区分		名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	総務	地方公共団体情報システム機構分担金	地方公共団体情報システム機構	47	LGWAN回線使用に係る分担金
		自治体衛生通信機構分担金	自治体衛星通信機構	17	防災無線電話に係る分担金
		計		161,732	
その他の補助金等	生活インフラ 国土保全	道営住宅管理費	指定管理者	1,631	道営住宅に係る指定管理者への負担金
		道立都市公園管理費	指定管理者	718	道立公園に係る指定管理者への負担金
		その他		1,707	
	教 育	私立学校等管理運営対策費補助金	私立高等学校等	16,640	私立高等学校等の運営に対する補助
		私立高等学校等就学支援事業費	私立高等学校等	12,279	私立高等学校等の授業料に対する補助
		札幌医科大学運営支援費	札幌医科大学	8,211	札幌医科大学の運営に対する補助
		その他		2,647	
その他の補助金等	福 祉	後期高齢者医療給付事業費負担金	後期高齢者広域連合	71,036	後期高齢者広域連合が支払う医療費に対する負担金
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	市町村	14,364	後期高齢者医療の保険料軽減に対する補助
		北海道国民健康保険調整交付金	市町村	18,879	市町村が支払う医療費や国保関連事業費に対する補助
		障がい者のための居宅介護・就労支援等負担金	市町村	9,000	市町村が実施する障がい者の居宅介護等に対する負担金
		子どものための教育・保育給付費負担金	市町村	1,163	市町村が実施する保育所等への給付金に対する負担金
		その他		161,048	

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
その他の補助金等	環 境 衛 生	病院事業会計負担金	道立病院	7,277	道立病院の運営に対する負担金
		ドクターヘリ整備事業費	医療法人等	1,152	ドクターヘリの整備等に対する補助
		子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金	医療法人等	2,085	病院内保育所の運営、施設・設備整備に係る支援等
		感染症医療提供体制整備事業費	医療法人等	22,261	感染症医療を提供するための整備にかかる費用への補助
		感染症病床確保促進事業費	医療法人等	130,624	感染症専用病床の確保に要する経費への補助
		感染症検査機器整備事業費	医療法人等	2,192	PCR検査体制の整備に係る費用を補助
		院内感染対策事業費	医療法人等	712	感染疑い患者を受け入れる医療機関に対する助成
		PCR等検査無料化推進事業費	医療法人等	4,463	道の要請に基づいて実施するPCR等検査無料化の取組を支援
		その他		76,802	
	産 業 振 興	多面的機能支払事業費	市町村等	9,115	地域資源の適切な保全管理に取り組む地域の共同活動を支援
		中山間地域等直接支払交付金	市町村	5,605	中山間地域において将来に向けて農業生産活動を維持する活動を支援
		感染防止対策協力支援金補助金	市町村	21,992	札幌市が実施する、すすきの地区の飲食店等を対象とした協力支援金支給事業に対する補助
		商工指導団体等指導事業費	商工会議所等	4,341	中小企業に実施する経営指導の経費に対する補助
		商業振興対策費(プレミアム付商品券発行支援事業等)	市町村	1,553	市町村における「新北海道スタイル」の普及と地域経済の活性化に向けた消費喚起を図る取組を支援
		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金	その他	9,057	新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関に対し、無利子融資に伴う利子相当分を助成
		新エネルギー導入加速化推進費(エネルギー地産地消事業化モデル支援事業等)	市町村等	357	エネルギー地産地消のモデルとなる市町村等の取組を支援
		経営持続化支援緊急特別対策事業費	民間企業等	0	休業・時短要請等により影響を受けた事業者に対する支援
		人材確保支援費(異業種チャレンジ奨励事業費等)	その他	141	人材不足が深刻な業種への異業種からの転職等を支援
		受入体制整備費(宿泊事業者感染防止対策等支援事業費等)	その他	482	宿泊事業者が感染防止対策の強化等に取り組む費用について補助
誘客推進費(北海道旅行割引事業費等)	その他	1,384	「新北海道スタイル」の構築に取り組む宿泊施設等への支援		
企業立地促進費	民間企業等	1,298	産業振興条例に基づき、工場等を新增設する者への助成		
担い手育成総合推進事業費	北海道農業公社	1,055	新規就農者等に対する給付金の交付		
その他		6,402			

区分		名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	警 察	ワンストップサービス推進警察協議会負担金	ワンストップサービス 推進警察協議会事務局	45	ワンストップサービス推進警察協議会事務局への負担金
		その他		6	
	総 務	税関係交付金	市町村	175,792	地方消費税交付金等
		総合研究機構運営支援費	道立総合研究機構	13,247	道立総合研究機構に対する運営費交付金
		その他		18,410	
		計		855,865	
合計			1,017,597		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	道税	648,279	
		地方消費税清算金	273,295	
		地方譲与税	110,792	
		地方特例交付金	2,310	
		地方交付税	656,172	
		交通安全対策特別交付金	1,084	
		分担金及び負担金	22,900	
		寄附金	672	
	小計	1,715,504		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	76,433
			計	76,433
		経常的補助金	国庫支出金	675,674
			計	675,674
小計		752,107		
合計	2,467,611			
特別会計	税収等			
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	320
			計	320
		経常的補助金	国庫支出金	2,829
			計	2,829
	小計	3,149		
合計	3,149			

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,500,959	678,503	479,365	992,218	350,873
有形固定資産等の増加	157,485	76,753	72,659	8,073	—
貸付金・基金等の増加	192,020	7,654	1,282	183,084	—
その他	0	—	—	—	0
合計	2,850,464	762,910	553,306	1,183,375	350,873

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種 類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	36,176
合計	36,176